

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 石黒 正吉

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	91,568	△11.2	4,171	△26.1	4,082	△31.5	1,951	△40.3
21年3月期第3四半期	103,153	—	5,641	—	5,960	—	3,265	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	21.82	—
21年3月期第3四半期	32.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	189,426		102,557		53.1	1,251.36
21年3月期	186,364		122,557		64.5	1,197.40

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 100,593百万円 21年3月期 120,280百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
22年3月期	—	6.50	—		
22年3月期 (予想)				6.50	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,500	△8.2	4,800	△25.0	4,300	△36.4	2,200	△44.8	25.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	84,476,500株	21年3月期	100,540,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,089,247株	21年3月期	88,807株
-----------	-------------	------------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	89,434,287株	21年3月期第3四半期	100,451,396株
----------------------	-------------	-------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 業績予想の前提となる仮定等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に生産や個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益の大幅な減少や厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気は引き続き厳しい状況が続いております。

航空業界においても、出国日本人数及び中国人・韓国人を中心に訪日外客数の回復傾向もあり、足元の国際線航空旅客数は前年を上回る水準で推移しているものの、国内線航空旅客数は依然として減少を続けており、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、引き続き旅客ターミナルビルにおける安全対策強化に全力を傾注するとともに、顧客第一主義の徹底を図り、全社を挙げて一層のサービス向上に努めてまいりました。また、旅客ターミナルビル運営の効率化に取り組み、業務の活性化と経営の合理化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。

当社グループは、企業価値の向上を目的として事業戦略、財務戦略、組織戦略の3戦略を推進しておりますが、本年10月の羽田国際化・再拡張に備え、新国際線旅客ターミナルビルにおける新たな事業展開に向けた取組みや、第2旅客ターミナルビル増築工事等を推進し、さらには自己株式の取得及び消却、執行役員制度の導入や子会社の一部統合などを実施いたしました。また、当第3四半期（10月～12月）においては、東京国際空港（羽田）旅客ターミナルビル全体を展示会場として、最先端技術をパブリックアートに用いた『空気の港』展を東京大学と産学連携共催するなど、羽田空港の一層の付加価値の向上にも鋭意取り組んでおります。

当社グループの収益につきましては、羽田ー北京間国際旅客チャーター便が昨年10月25日に就航したこと等により、国際線旅客ターミナルビル施設利用料収入や国際線売店売上の押し上げがあったものの、依然として続く国内線航空旅客数の減少や消費者マインドの低迷、また、成田国際空港における他社免税売店への卸売の一部終了等厳しい状況で推移いたしました。このような厳しい事業環境下において、当社グループは、グループ一丸となって一層の増収策の実施や徹底したコスト削減等を強力に推進し、業績を回復するべく努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は 915億6千8百万円（前年同期比 11.2%減）、営業利益は、新国際線旅客ターミナルビルでの新たな事業展開に向けた費用増等もあり 41億7千1百万円（前年同期比 26.1%減）、経常利益は 40億8千2百万円（前年同期比 31.5%減）、四半期純利益は 19億5千1百万円（前年同期比 40.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（施設管理運営業）

家賃収入は、東京国際空港（羽田）国内線旅客ターミナルビルにおいて、テナント店舗の歩合家賃の減少等により、前年を下回りました。

施設利用料収入は、東京国際空港（羽田）国内線航空旅客数の減少等により、前年を下回りました。

その他の収入は、請負工事収入の減少や駐車場の利用台数の減少等により、前年を下回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 300億1千3百万円（前年同期比 3.1%減）、営業利益は、減価償却費の逦減及び水道光熱費の減少等により 23億8千万円（前年同期比 19.5%増）となりました。

（物品販売業）

国内線売店につきましては、厳選されたスイーツのセレクトショップ「羽田スタースイーツ」における新規ブランドの導入、販売促進キャンペーンの実施及びインターネット上のショッピングサイトのリニューアル等で収益力の向上に努めましたが、航空旅客数の減少を受け、売上は前年を下回りました。

国際線売店につきましては、国際線旅客数の減少や、為替変動による訪日外国人旅客の購買力の低下等の影響により、売上は前年を下回りました。

その他の売上につきましては、新規の卸売先の拡充に努めましたが、国際線旅客数の減少に伴う影響及び卸売契約が一部終了したこと等により、売上は前年を大きく下回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 532億6千2百万円（前年同期比 15.1%減）、営業利益は 45億8千9百万円（前年同期比 25.3%減）となりました。

(飲食業)

飲食店舗につきましては、東京国際空港(羽田)国内線旅客ターミナルビルにおける新規フランチャイズ店舗の展開等売上増進に努めましたが、航空旅客数の減少等により、売上は前年を下回りました。

機内食につきましては、顧客航空会社が進めるコスト削減及び機材の小型化や就航便数の減少等の影響を受け売上は前年を下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 120億5千6百万円(前年同期比 8.9%減)、営業損益では、各種コスト削減に努めたものの、4千8百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金や長期貸付金の増加等により、前連結会計年度末と比べ 30億6千1百万円増加し、1,894億2千6百万円となりました。

負債の部は、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ 230億6千2百万円増加し、868億6千9百万円となりました。

純資産の部は、自己株式消却による利益剰余金の減少や繰延ヘッジ損失の増加等により、前連結会計年度末と比べ 200億円減少し、1,025億5千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 53.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ 18億5千8百万円増加し、175億5千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ 33億9千4百万円減少(前年同期比 30.1%減)し、78億9千4百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少に加え、減価償却費が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ 36億8千6百万円減少(前年同期比 25.3%減)し、109億9百万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ 7億4千2百万円増加(前年同期比 18.0%増)し、48億7千2百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が増加したものの、長期借入れによる収入が増加したことや長期借入金の返済による支出が減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月11日に公表しました連結業績予想につきましては、現時点で変更はございません。

当社グループを取り巻く事業環境は、足元の航空旅客数は、国際線においては前年を上回る水準で推移しているものの、国内線においては依然として減少を続けるなど、厳しい状況が続いておりますが、一層の増収策や徹底したコスト削減等を推進し、経営基盤の安定化に努め、本年10月に迫った東京国際空港(羽田)再拡張事業による首都圏の航空輸送拡大・発展に備えて、万全の体制を整えてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「自己株式取得関連費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「雑支出」に含まれる「自己株式取得関連費用」は、0百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は、0百万円であります。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、各社の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給すること並びに各取締役及び監査役の退任時に支給することの承認を受けました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額10億2千1百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,887	15,910
売掛金	6,841	5,456
有価証券	949	2,549
商品及び製品	3,586	3,895
原材料及び貯蔵品	138	70
繰延税金資産	1,028	1,093
その他	2,053	1,341
貸倒引当金	45	42
流動資産合計	32,440	30,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,686	240,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	138,977	130,525
建物及び構築物(純額)	102,708	110,468
機械装置及び運搬具	10,633	10,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,042	8,707
機械装置及び運搬具(純額)	1,591	1,879
土地	10,575	10,578
建設仮勘定	15,113	6,972
その他	20,620	20,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,660	15,631
その他(純額)	3,960	4,865
有形固定資産合計	133,948	134,764
無形固定資産	906	616
投資その他の資産		
投資有価証券	7,584	8,847
繰延税金資産	8,463	8,406
その他	6,081	3,454
投資その他の資産合計	22,129	20,709
固定資産合計	156,985	156,090
資産合計	189,426	186,364

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,982	4,274
短期借入金	11,979	9,324
未払法人税等	222	2,009
賞与引当金	590	868
役員賞与引当金	101	170
その他	7,246	9,018
流動負債合計	25,122	25,665
固定負債		
長期借入金	50,169	26,290
退職給付引当金	4,825	4,897
役員退職慰労引当金	-	1,383
その他	6,751	5,570
固定負債合計	61,746	38,141
負債合計	86,869	63,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,310
利益剰余金	66,244	80,611
自己株式	4,080	80
株主資本合計	100,962	119,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	974
繰延ヘッジ損益	1,197	24
評価・換算差額等合計	369	950
少数株主持分	1,963	2,276
純資産合計	102,557	122,557
負債純資産合計	189,426	186,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
家賃収入	10,735	10,614
施設利用料収入	12,105	11,778
その他の収入	6,766	6,196
商品売上高	61,918	52,565
飲食売上高	11,626	10,413
営業収益合計	103,153	91,568
売上原価		
商品売上原価	45,463	38,442
飲食売上原価	6,055	5,523
売上原価合計	51,519	43,966
営業総利益	51,634	47,601
販売費及び一般管理費		
従業員給料	6,020	5,863
賞与引当金繰入額	619	574
役員賞与引当金繰入額	142	101
退職給付費用	568	635
役員退職慰労引当金繰入額	185	67
賃借料	5,882	5,673
業務委託費	6,102	5,691
減価償却費	11,177	10,141
その他の経費	15,294	14,681
販売費及び一般管理費合計	45,992	43,429
営業利益	5,641	4,171
営業外収益		
受取利息	38	52
受取配当金	152	72
持分法による投資利益	207	174
雑収入	659	795
営業外収益合計	1,057	1,095
営業外費用		
支払利息	559	659
固定資産除却損	107	23
自己株式取得関連費用	-	368
雑支出	72	133
営業外費用合計	738	1,184
経常利益	5,960	4,082
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
投資有価証券評価損	277	327
投資有価証券売却損	-	29
特別損失合計	277	357
税金等調整前四半期純利益	5,682	3,739
法人税等	2,359	1,788
少数株主利益	57	0
四半期純利益	3,265	1,951

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,682	3,739
減価償却費	11,193	10,158
退職給付引当金の増減額(は減少)	79	71
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	108	1,383
賞与引当金の増減額(は減少)	252	278
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	68
受取利息及び受取配当金	191	125
支払利息	559	659
持分法による投資損益(は益)	207	174
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
投資有価証券評価損益(は益)	277	327
有形固定資産売却損益(は益)	9	0
有形固定資産除却損	107	23
売上債権の増減額(は増加)	476	1,384
たな卸資産の増減額(は増加)	731	240
その他の流動資産の増減額(は増加)	216	155
仕入債務の増減額(は減少)	169	708
その他の流動負債の増減額(は減少)	257	1,443
その他の固定負債の増減額(は減少)	136	1,095
自己株式取得関連費用	-	368
その他	2	240
小計	15,914	12,009
利息及び配当金の受取額	186	95
利息の支払額	382	436
法人税等の支払額	4,429	3,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,288	7,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252	18
定期預金の払戻による収入	4	300
有価証券の取得による支出	3,791	1,448
有価証券の売却による収入	3,398	2,647
投資有価証券の取得による支出	9	10
投資有価証券の売却による収入	400	582
関係会社株式の取得による支出	-	1
子会社の自己株式の取得による支出	-	18
有形固定資産の取得による支出	12,434	9,729
有形固定資産の売却による収入	12	5
無形固定資産の取得による支出	68	473
長期前払費用の取得による支出	388	101
長期貸付けによる支出	1,333	2,672
長期貸付金の回収による収入	16	17
その他の支出	168	9
その他の収入	19	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,595	10,909

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20,110
短期借入金の返済による支出	-	20,110
長期借入れによる収入	11,000	31,400
長期借入金の返済による支出	5,257	4,865
自己株式の取得による支出	-	20,432
親会社による配当金の支払額	1,456	1,175
少数株主への配当金の支払額	36	29
その他	120	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,129	4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	822	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	16,088	15,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,910	17,551

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,378	62,148	11,626	103,153	-	103,153
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,607	571	1,610	3,790	(3,790)	-
計	30,986	62,720	13,237	106,944	(3,790)	103,153
営業利益	1,992	6,148	196	8,337	(2,695)	5,641

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	施設管理 運営業 (百万円)	物品販売業 (百万円)	飲食業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,423	52,731	10,413	91,568	-	91,568
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,589	530	1,642	3,763	(3,763)	-
計	30,013	53,262	12,056	95,331	(3,763)	91,568
営業利益又は営業損失()	2,380	4,589	48	6,922	(2,750)	4,171

b. 事業の種類別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
施設管理運営業(百万円)	29,378	28,423
家賃収入(百万円)	10,735	10,614
施設利用料収入(百万円)	12,105	11,778
その他の収入(百万円)	6,537	6,030
物品販売業(百万円)	62,148	52,731
国内線売店売上(百万円)	25,646	24,524
国際線売店売上(百万円)	14,777	12,316
その他の売上(百万円)	21,724	15,890
飲食業(百万円)	11,626	10,413
飲食店舗売上(百万円)	7,514	6,892
機内食売上(百万円)	3,573	3,041
その他の売上(百万円)	538	479
合計(百万円)	103,153	91,568

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

平成21年6月26日開催の第65回定時株主総会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づく自己株式の取得に係る事項について承認されたことを受け、公開買付の方法により平成21年7月28日までに普通株式20,063,500株 20,063百万円の取得を行いました。

自己株式の消却

平成21年9月11日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、平成21年9月30日付けで普通株式16,063,500株 16,063百万円の消却を行いました。

6 . その他の情報

(重要な後発事象)

当社及び連結子会社の主要な取引先であります株式会社日本航空インターナショナルが、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行い同日受理され、管財人として株式会社企業再生支援機構及び弁護士片山英二氏が選任されました。同社に対する第3四半期連結会計期間末における債権は、約1,145百万円ですが、株式会社企業再生支援機構より商取引債権は保護される旨の公表がなされており、当該債権につきまして全額保護されるものと理解しております。